

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)常葉 浩之
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL)03(4530)4830
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	8,154	—	△27	—	94	—	129	—
24年12月期第2四半期	16,274	△12.7	982	11.4	1,015	15.9	928	24.0

(注) 1. 包括利益 25年12月期第2四半期 175百万円(—%) 24年12月期第2四半期 936百万円(54.4%)

2. 当社は平成24年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成25年12月期第2四半期(平成25年1月から平成25年6月)と、比較対象となる平成24年12月期第2四半期(平成23年10月から平成24年3月)の月度が異なるため、平成25年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	3.36	—
24年12月期第2四半期	24.10	—

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、平成24年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	8,229	5,577	67.8
24年12月期	8,236	5,402	65.6

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 5,577百万円 24年12月期 5,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成24年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となります。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,658	—	765	—	876	—	592	—	15.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成24年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該分割を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年12月期 2 Q	39,596,400株	24年12月期	39,596,400株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期 2 Q	1,110,000株	24年12月期	1,110,000株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年12月期 2 Q	38,486,400株	24年12月期 2 Q	38,486,400株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、平成24年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢及び雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融政策や各種経済政策への期待と円安傾向により輸出が持ち直しの動きを見せる等、一部で明るい兆しが見られました。景気の先行きに関しましては、引き続き輸出環境の改善や経済政策の効果などを背景に、企業収益の改善が家計所得や投資の増加に繋がり、景気回復へ向かうと期待されますが、欧州の財政不安や新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等により依然として不透明さが残ります。人材サービス業界を取り巻く環境においては、完全失業率は横ばい圏内の動きで推移している一方で、有効求人倍率が全般的には緩やかに改善する動きも見られ、先行きについては改善していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、平成24年10月1日に労働者派遣法改正法が施行されたことに伴い開始した、新サービス（アルバイト紹介、アルバイト給与管理代行）の事業基盤の確立を目標としたグループ経営を行なっておりまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業の売上高が計画どおり進捗しなかったことを主因として、8,154百万円となりました。

利益面では、システム化を含めた業務の見直しによる効率化の実現、及び想定以上の求人効率と稼働効率のアップによる求人費の抑制によって、収益低下を抑え、当第2四半期連結会計期間においては連結営業利益が新サービス開始後、四半期会計期間での黒字化を果たしましたが、当第2四半期連結累計期間では、短期業務支援事業の売上高が計画どおり進捗しなかった影響を補いきれず、連結営業損失は27百万円となりました。連結経常利益は、持分法適用関連会社である株式会社エフプレイン（旧 株式会社フルキャストマーケティング）が保有する投資有価証券を売却した影響を主因として、営業外収益に持分法による投資利益として107百万円を計上したこと等から94百万円となりました。

連結四半期純利益は、持分法適用関連会社である株式会社エフプレイン（旧 株式会社フルキャストマーケティング）株式を一部譲渡したこと等による投資有価証券売却益として59百万円及び、同社が増資したことによる当社持分の変動の影響で、持分変動利益として69百万円を特別利益に計上したこと、加えて子会社である株式会社おてつだいネットワークスの固定資産及び同社買収時に発生したのれんを減損したことにより、特別損失に減損損失として81百万円を計上したこと等から、129百万円となりました。

なお、当社は前期において決算期を変更（9月30日を12月31日）しております。これに伴い、平成25年12月期第2四半期（1月から6月）は、比較対象となる平成24年12月期第2四半期（10月から3月）と月度が異なることから、文中の前年同四半期比の記載は行っておりません。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

連結業績同様、売上高が計画どおり進捗しなかったことが影響し、短期業務支援事業の売上高は7,262百万円となりました。

利益面では、システム化を含めた業務の見直しによる効率化の実現、及び想定以上の求人効率と稼働効率のアップによる求人費の抑制によって、収益低下を抑えたことにより、営業利益は224百万円となりました。

② 警備事業

警備事業は、当第2四半期連結会計期間において収益基盤となる新規常駐警備の案件獲得を企図しておりましたが、想定に及ばなかったことを主因として、売上高は892百万円となりました。利益面では、販管費の抑制により、営業利益が47百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より7百万円減少し8,229百万円となりました。自己資本は175百万円増加し5,577百万円（自己資本比率67.8%）、純資産は175百万円増加し5,577百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて19百万円減少し6,911百万円となりました。これは主に現金及び預金が210百万円増加し4,362百万円となったこと及び商品が14百万円増加し18百万円となったこと並びに未収入金が123百万円増加し295百万円となった一方で、1年内回収予定の長期貸付金が120百万円減少し0円となったことを主因として流動資産におけるその他が7百万円増加し550百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が250百万円減少し1,998百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて12百万円増加し1,318百万円となりました。これは主に投資有価証券が205百万円増加し399百万円となった一方で、長期貸付金が75百万円減少し0円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が147百万円増加し695百万円となったことに対し、工具、器具及び備品（純額）が17百万円減少し138百万円となったこと、のれんが49百万円減少し0円となったこと及びソフトウェアが106百万円増加し350百万円となった一方で、ソフトウェア仮勘定が171百万円減少し0百万円となったことを主因として無形固定資産におけるその他が65百万円減少し373百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より205百万円減少し2,322百万円となりました。これは主に未払金が284百万円減少し533百万円となったことに対し、支払手形及び買掛金が23百万円増加し30百万円となったこと及び未払費用が16百万円増加し557百万円となったこと並びに源泉所得税預り金が40百万円増加し43百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が40百万円増加し166百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より23百万円増加し330百万円となりました。これは主に退職給付引当金が23百万円増加し275百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて210百万円増加し、4,362百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が138百万円、売上債権の減少額が253百万円、法人税等の還付額が140百万円であったのに対し、持分法による投資利益が107百万円、法人税等の支払額が265百万円であったことなどにより、営業活動により得られた資金は169百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収による収入が195百万円、投資有価証券の売却による収入が77百万円であったのに対し、無形固定資産の取得による支出が207百万円、有形固定資産の取得による支出が24百万円あったこと等により、投資活動により得られた資金は40百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0円となりました。

なお、当社は前期において決算期を変更（9月30日を12月31日）しております。これに伴い、平成25年12月期第2四半期（1月から6月）は、比較対象となる平成24年12月期第2四半期（10月から3月）と月度が異なることから、文中の前年同四半期比の記載は行なっておりません。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期第2四半期連結累計期間における業績は、平成25年8月9日に発表した「平成25年12月期第2四半期累計期間業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」に記載の通り平成25年2月15日に発表した業績予想値より差異が発生しております。平成25年12月期通期連結業績予想に関しましては、当第2四半期連結累計期間における業績は、計画対比で概ね1四半期分の遅れで推移しているものの、通期では計画の範囲内で推移する見込みであることから、平成25年2月15日に発表した平成25年12月期通期連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152	4,362
受取手形及び売掛金	2,248	1,998
商品	4	18
貯蔵品	11	13
その他	544	550
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	6,930	6,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144	136
工具、器具及び備品（純額）	154	138
その他（純額）	1	1
有形固定資産合計	299	274
無形固定資産		
のれん	49	—
その他	439	373
無形固定資産合計	487	373
投資その他の資産		
その他	548	695
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	520	670
固定資産合計	1,306	1,318
資産合計	8,236	8,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7	30
短期借入金	1,000	1,000
未払金	816	533
未払費用	541	557
未払法人税等	16	36
賞与引当金	22	1
その他	126	166
流動負債合計	2,527	2,322
固定負債		
退職給付引当金	252	275
その他	55	55
固定負債合計	307	330
負債合計	2,834	2,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	3,348	3,477
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	5,395	5,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	53
その他の包括利益累計額合計	7	53
純資産合計	5,402	5,577
負債純資産合計	8,236	8,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,274	8,154
売上原価	12,664	5,578
売上総利益	3,610	2,576
販売費及び一般管理費	2,628	2,603
営業利益又は営業損失(△)	982	△27
営業外収益		
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	19	107
未払金取崩益	14	12
その他	44	18
営業外収益合計	77	137
営業外費用		
支払利息	13	4
破損補償費	8	6
その他	24	6
営業外費用合計	44	16
経常利益	1,015	94
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59
持分変動利益	26	69
その他	0	0
特別利益合計	26	128
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
減損損失	—	81
退職給付制度終了損	2	—
その他	1	2
特別損失合計	4	85
税金等調整前四半期純利益	1,037	138
法人税、住民税及び事業税	73	33
法人税等調整額	36	△25
法人税等合計	109	9
少数株主損益調整前四半期純利益	928	129
四半期純利益	928	129

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	928	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	6	44
その他の包括利益合計	8	46
四半期包括利益	936	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	936	175
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,037	138
減価償却費	95	99
のれん償却額	—	6
減損損失	—	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△58
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△107
持分変動損益 (△は益)	△26	△69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	23
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	13	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△863	253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	186	△53
未収入金の増減額 (△は増加)	1	△12
未払費用の増減額 (△は減少)	95	16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46	△54
その他	28	68
小計	585	297
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△9	△4
法人税等の支払額	△259	△265
法人税等の還付額	66	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	386	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72	△24
無形固定資産の取得による支出	△100	△207
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	160	195
投資有価証券の売却による収入	—	77
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	—
長期借入金の返済による支出	△655	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△731	210
現金及び現金同等物の期首残高	3,328	4,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,597	4,362

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,161	1,113	16,274	—	16,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	15,161	1,113	16,274	△0	16,274
セグメント利益	1,192	56	1,248	△266	982

(注) 1. セグメント利益調整額△266百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,262	892	8,154	—	8,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	7,264	892	8,155	△1	8,154
セグメント利益	224	47	271	△298	△27

(注) 1. セグメント利益調整額△298百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年10月に施行された労働者派遣法改正法に伴い、短期業務支援事業のサービスのうち短期派遣については、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービスに移行しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「短期業務支援事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において81百万円(うち、のれんの減損損失は43百万円)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年6月30日(日曜日)を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年6月28日(金曜日))の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	395,964株
今回の分割により増加した株式数	39,200,436株
株式分割後の発行済株式総数	39,596,400株
株式分割後の発行可能株式総数	110,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	平成25年6月14日(金曜日)
基準日	平成25年6月30日(日曜日)
効力発生日	平成25年7月1日(月曜日)

3. 単元株制度の概要

①新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

②新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日(月曜日)

(参考) 平成25年6月26日(水曜日)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

4. その他

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	
前第2四半期連結累計期間	24円10銭
当第2四半期連結累計期間	3円36銭